

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月7日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	5,422,262	5,450,440	10,196,125
経常利益 (千円)	106,109	80,287	189,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	73,834	63,843	157,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,902	58,752	120,026
純資産額 (千円)	4,303,202	4,438,953	4,449,130
総資産額 (千円)	11,127,915	11,517,484	11,081,831
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.33	37.47	92.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.6	38.5	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,558	508,197	217,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,882	53,034	199,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,467	190,292	162,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,422,694	1,322,588	677,135

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.42	33.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費回復への足取りは停滞気味に推移しましたが、住宅建設需要が堅調に推移し、企業の設備投資需要も底堅く、雇用環境が改善傾向となるなど、緩やかながらも景気回復傾向となりました。しかしながら中国、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の内外政策への懸念など世界経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型オフィスビルの完工に伴うオフィスの移転案件や病院等医療関連施設のリニューアルや統廃合案件等への提案営業に鋭意取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、54億50百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比22.5%減）、経常利益は80百万円（前年同四半期比24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィス家具市場においては、IT関連企業の本社・全国営業拠点のオフィスリノベーション案件や、外資系企業の移転案件などの大型案件の受注に鋭意努力した結果、主力製品のデスク、収納家具、チェア等の受注が順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少、購入率の低下による厳しい市場環境の中、2017年入学シーズン商戦に向けて、主力商品である学習家具のシリーズ拡充、リビングルームでの学習スタイルに対応した新商品『シェルデ』の開発投入、大型量販店仕様オリジナル商品のシーズン後半での受注に注力しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、36億71百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億24百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

建築付帯設備他部門においては、全国的に病院、医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件、耐震化による改築・リニューアル案件がここ数年に亘り好調に推移しましたが、整備計画が一段落し、着工・完工案件が低迷傾向となり、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウワード・ユニット」につきましてスペックイン営業活動を積極的に展開しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門では、主力商品であるクリーン機器におきましては無菌病室ユニットの受注、また空調関連設備機器ではオフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の受注案件が増加し売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は17億78百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は11,517百万円となり、前連結会計年度末に比べて435百万円増加いたしました。この主な要因は受取手形及び売掛金が36百万円、商品及び製品が56百万円、仕掛品が87百万円、建物及び構築物（純額）が36百万円減少しましたが、現金及び預金が645百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は7,078百万円となり、前連結会計年度末に比べて445百万円増加いたしました。この主な要因はリース債務が30百万円減少等しましたが、支払手形及び買掛金が112百万円、長短借入金が298百万円、退職給付に係る負債が24百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は4,438百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少いたしました。この主な要因は非支配株主持分が1百万円増加等しましたが、利益剰余金が4百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加508百万円、投資活動による資金の減少53百万円、財務活動による資金の増加190百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、645百万円増加し1,322百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息の支払額27百万円等による資金減少要因と税金等調整前四半期純利益84百万円、減価償却費123百万円、たな卸資産の減少133百万円、仕入債務の増加119百万円等による資金増加要因の結果、508百万円の資金増加（前年同四半期は483百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入37百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出60百万円、投資有価証券の取得による支出28百万円等による資金減少要因の結果、53百万円の資金減少（前年同四半期は86百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出67百万円等による資金減少要因と短期借入金の借入れによる収入（純額）188百万円、長期借入れによる収入（純額）109百万円等による資金増加要因の結果、190百万円の資金増加（前年同四半期は204百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、発行可能株式総数は5,500,000株となります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	1,857,113		

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されたため、平成29年6月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合いたしましたので、提出日現在における発行済株式総数は1,857,113株となっており、また定款に定める単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月31日		18,571		2,998,456		

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されたため、平成29年6月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合いたしましたので、提出日現在における発行済株式総数は1,857千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,836	9.89
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	833	4.49
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	800	4.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目19番地1	629	3.38
エイ・シー工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	624	3.36
神足尚孝	兵庫県芦屋市	607	3.26
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	569	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	569	3.06
計		7,843	42.23

(注) 当社は、自己株式1,533千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.25%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,973,000	16,973	
単元未満株式	普通株式 65,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,973	

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されたため、平成29年6月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合いたしましたので、提出日現在における発行済株式総数は1,857,113株となっており、また定款に定める単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,533,000		1,533,000	8.25
計		1,533,000		1,533,000	8.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,135	1,337,588
受取手形及び売掛金	2,025,459	1,989,384
商品及び製品	1,185,597	1,128,602
仕掛品	974,568	887,172
原材料及び貯蔵品	190,638	201,845
その他	118,142	151,074
貸倒引当金	6,518	5,982
流動資産合計	5,180,023	5,689,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,501,966	1,465,655
土地	2,375,281	2,375,281
その他（純額）	481,781	467,162
有形固定資産合計	4,359,029	4,308,099
無形固定資産	87,288	85,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207,762	1,192,521
その他	251,394	245,171
貸倒引当金	3,667	3,659
投資その他の資産合計	1,455,490	1,434,033
固定資産合計	5,901,808	5,827,798
資産合計	11,081,831	11,517,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,888	1,892,534
短期借入金	733,700	921,900
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	1,143,364
未払法人税等	21,396	28,826
その他	592,875	621,810
流動負債合計	4,176,338	4,608,434
固定負債		
長期借入金	1,450,159	1,465,268
リース債務	226,613	196,272
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	380,265	404,636
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	36,003	40,597
固定負債合計	2,456,363	2,470,096
負債合計	6,632,701	7,078,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	717,295	712,986
自己株式	157,556	157,733
株主資本合計	3,558,195	3,553,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,670	101,685
繰延ヘッジ損益	1,958	85
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	882,112	875,083
非支配株主持分	8,823	10,160
純資産合計	4,449,130	4,438,953
負債純資産合計	11,081,831	11,517,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	5,422,262	5,450,440
売上原価	4,301,846	4,366,645
売上総利益	1,120,415	1,083,795
販売費及び一般管理費	980,971	975,780
営業利益	139,444	108,015
営業外収益		
受取利息	54	5
受取配当金	5,525	8,076
持分法による投資利益	-	3,389
仕入割引	6,458	6,292
その他	4,771	2,875
営業外収益合計	16,809	20,638
営業外費用		
支払利息	30,751	27,051
支払手数料	15,634	14,797
その他	3,757	6,517
営業外費用合計	50,143	48,366
経常利益	106,109	80,287
特別利益		
投資有価証券売却益	29,672	13,242
特別利益合計	29,672	13,242
特別損失		
固定資産除却損	0	223
投資有価証券評価損	39,776	-
積立保険解約損	-	8,677
特別損失合計	39,776	8,900
税金等調整前四半期純利益	96,006	84,630
法人税、住民税及び事業税	20,000	16,692
法人税等調整額	461	2,157
法人税等合計	20,461	18,849
四半期純利益	75,544	65,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,710	1,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,834	63,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	75,544	65,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,745	5,235
繰延ヘッジ損益	1,832	2,043
土地再評価差額金	19,668	-
持分法適用会社に対する持分相当額	202	250
その他の包括利益合計	101,446	7,028
四半期包括利益	25,902	58,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,612	56,814
非支配株主に係る四半期包括利益	1,710	1,937

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,006	84,630
減価償却費	112,522	123,880
有形固定資産除却損	0	223
投資有価証券売却損益(は益)	29,672	13,242
投資有価証券評価損益(は益)	39,776	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,006	543
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,754	6,903
受取利息及び受取配当金	5,579	8,081
支払利息	30,751	27,051
為替差損益(は益)	79	1
持分法による投資損益(は益)	23	3,389
売上債権の増減額(は増加)	59,340	69,036
たな卸資産の増減額(は増加)	192,190	133,266
仕入債務の増減額(は減少)	75,734	119,152
未払消費税等の増減額(は減少)	31,935	34,094
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,604	16,524
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,221	39,274
その他	8,155	17,995
小計	523,805	535,181
利息及び配当金の受取額	5,580	8,081
利息の支払額	30,565	27,601
法人税等の支払額	15,261	7,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,558	508,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	72,097	60,086
無形固定資産の取得による支出	2,588	14,029
投資有価証券の取得による支出	70,078	28,381
投資有価証券の売却による収入	77,634	37,974
貸付けによる支出	1,175	900
貸付金の回収による収入	1,123	944
投資その他の資産の増減額(は増加)	19,701	11,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,882	53,034

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,130,000	4,710,000
短期借入金の返済による支出	2,161,800	4,521,800
長期借入れによる収入	1,020,000	700,000
長期借入金の返済による支出	763,112	590,005
自己株式の取得による支出	-	176
配当金の支払額	-	67,211
非支配株主への配当金の支払額	600	600
その他の支出	20,020	39,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,467	190,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	601,107	645,453
現金及び現金同等物の期首残高	821,586	677,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,694	1,322,588

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
受取手形割引高	575,677千円	852,015千円
受取手形裏書譲渡高	113,993 "	101,832 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
荷造及び発送費	173,692千円	172,320千円
給料及び手当	362,375 "	360,232 "
退職給付費用	19,665 "	18,627 "
減価償却費	34,129 "	35,088 "
貸倒引当金繰入額	81 "	536 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
現金及び預金	1,437,694千円	1,337,588千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,000 "	15,000 "
現金及び現金同等物	1,422,694千円	1,322,588千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 2 月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年 2 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,555,260	1,867,002	5,422,262		5,422,262
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,555,260	1,867,002	5,422,262		5,422,262
セグメント利益	232,352	50,913	283,265	143,821	139,444

(注) 1 セグメント利益の調整額 143,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,671,474	1,778,966	5,450,440		5,450,440
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,671,474	1,778,966	5,450,440		5,450,440
セグメント利益	224,235	28,450	252,686	144,671	108,015

(注) 1 セグメント利益の調整額 144,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円33銭	37円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,834	63,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	73,834	63,843
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,807	1,703,756

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月 5日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 田 一 紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。